



インターンシップ・ビジネスマナー講座

衣笠

BKC

社会人としてのビジネスマナーを身につけよう。

社会に出る前に

本講座は、社会人として最低限必要とされるビジネスマナーを身につけるための講座です。ビジネスマインド養成や実践的マナーの習得を主な目的とし、講義と実技を織り交ぜ、インターンシップや就職などを控えた学生が、社会において即活用できる内容を学習します。本講座を通して不安を一掃し、自信を持って社会に足を踏み出しましょう。

本講座はまた、大学のインターンシップオフィスが行う、全学インターンシッププログラム(単位認定型プログラム)の事前研修の一つとして位置づけられています。当該プログラムを利用してインターンシップ研修を行う方は、派遣までに本講座を受講する必要があります。

講座の概要

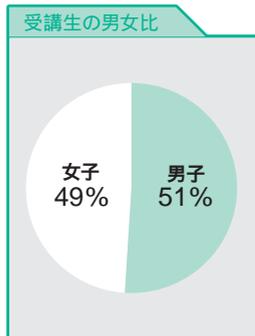
前半の講義編では、全体講義を通してビジネスマインドの養成とビジネスマナーの学習を行います。インターンシップの心構えや仕事の進め方なども学びます。後半のビジネスマナー実技編では、講義で習った内容を活かしながら、言葉遣いに重点を置き、電話対応、ビジネス文書作成、来客対応などをロールプレイも取り入れながらビジネスマナーを身につけていきます。

スケジュール



受講生データ

学部	衣笠・BKC	%
法学部	74	14.4
経済学部	64	12.5
経営学部	80	15.6
産業社会学部	70	13.6
国際関係学部	66	12.9
政策科学部	30	5.8
文学部	37	7.2
理工学部	72	14.0
情報理工学部	18	3.5
大学院	2	0.4
その他	0	0.0
合計	513	100.0



回生	人数	%
1回生	4人	0.8%
2回生	79人	15.4%
3回生	399人	77.8%
4回生	15人	2.9%
5回生以上	1人	0.2%
院生	14人	2.7%
その他	1人	0.2%

合計 / 513人

インターンシップで大いに学ぼう!!

インターンシップは、アルバイトとは違います。

インターンシップの定義「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリア形成に関連した就業体験を行うこと」(文部科学省、経済産業省、厚生労働省『インターンシップ推進に当たっての基本的考え方』1997)で明らかにされているように、自らが専攻する学問への社会的要請などを就業体験において検証し、学ぶ意義と喜びを再認識するものなのです。地球規模で普及している学習プログラムなのです。

インターンシップを通して、学ぶことの大切さと喜びを大いに体得してください。その過程で、働く意味や意義、そして自分の適性もまた見えてくると思います。インターンシップの多くが3回生を主な対象としているのもそのためです。入学以来の基礎的な学びを終え、ゼミ(演習)などを通じた専攻学問がスタートするとともに、4回生に向けて就職活動が本格化する時期でもあります。インターンシップ修了後、より一段と学ぶことで科学的(客観的)な観察力が修得されることで、これは、研究者の基礎的素養であるばかりか、問題の所在を発見し分析し、その解決に向う実践的な仕事能力にも不可欠の能力で、ビジネス社会から強く要請されている能力でもあります。

インターンシップは、どのようなキャリア形成においても有効なのです。皆さんも是非参加してください。

インターンシップオフィス

2004～2006年度 主なインターンシップ受け入れ先(50音順)

- | | | |
|------------------|-------------------|-----------------------|
| 旭化成(株) | 住友信託銀行(株) | 野村総合研究所(NRI) |
| 朝日新聞大阪本社 | ソニーグループ | 野村不動産(株) |
| (株)イシダ | (株)損害保険ジャパン | (株)博報堂 |
| (株)伊勢丹 | ダイキン工業(株) | (株)Vンダイ |
| 伊藤忠商事(株) | 大日本印刷(株) | 東日本旅客鉄道(株) |
| 伊藤ハム(株) | ダイムラー・クライスラー日本(株) | (株)日立製作所 |
| (株)NTTデータ | 大和証券SMBC(株) | P&G Japan |
| (株)NTTドコモ | (株)大和総研 | 富士重工業(株) |
| 大阪ガス(株) | (株)高島屋 | 富士通(株) |
| 大阪府庁 | 武田薬品工業(株) | (株)アリヂソン |
| オリックス(株) | (株)中央公論新社 | (株)ベネッセコーポレーション |
| 関西電力(株) | 中部電力(株) | 毎日新聞大阪本社 |
| 京セラ(株) | (株)テレビ朝日 | (株)毎日放送 |
| 京都市役所 | (株)電通 | 松下電器産業(株) |
| ゴールドマン・サックス証券(株) | 東海旅客鉄道(株) | 松下電工(株) |
| 厚生労働省 | 東京海上火災保険(株) | 丸紅(株) |
| 国土交通省 | 東京電力(株) | (株)みずほ銀行 |
| コクヨ(株) | 東京都庁 | 三井物産(株) |
| (株)産業経済新聞社 | (株)東芝 | 三菱商事(株) |
| サントリー(株) | トヨタ自動車(株) | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) |
| (株)ジェシービー | 日産自動車(株) | 三菱電機(株) |
| シャープ(株) | 財団法人 日本総合研究所 | 文部科学省 |
| JICA(国際協力機構) | 農林水産省 | 読売新聞大阪本社 |
| 昭和シェル石油(株) | 野村證券(株) | (株)リクルート |
| | | (株)ソナ銀行 |